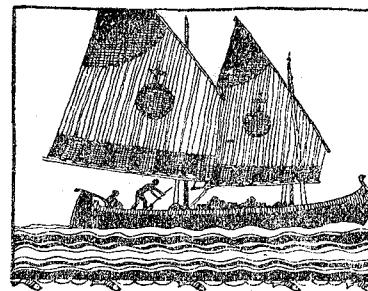


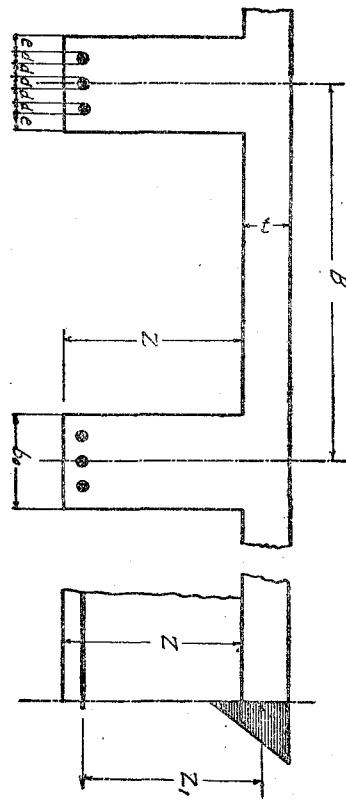
質疑應答

内務省土木試験所長
工學博士 物部長穂



鐵筋混凝土T桁の經濟的寸法

本誌第六號に鐵筋T桁の幹部の高（Z）
の決定法に關するベルガー博士の所說（本
年發行の同氏論文）の一小部分を摘載せし
が、説明簡に過ぎ意を盡さる所ありて某
氏より質疑を受けたるに依り誌面を籍りて
御答する。



ベルガ一博士によれば、圖に於て n と N とは大した差がない、故に之を等しくと假定するよりよろい、幹部に要する工費 K' は次の式を以て與くべし。

$$K_1 = b \cdot Z \cdot B + m \cdot \frac{(M_1 + M_2)}{\delta_e Z} \cdot E + 2 \cdot Z \cdot S + b_0 S$$

上記に於て Z は幹部の直轄による彎曲率であるから

l = 支間 (m)

γ = 幹部一立方米の重量 (ton)

$\gamma =$ 柱の兩端の條件による係數 (單支柱なれば $\frac{1}{8}$) とすれば

$M_2 = b_0 \gamma l^2 \gamma Z$

又最後の項 $b_0 \gamma l^2 \gamma Z$ が床版と同時に考へる時は、經濟的條件の關係が $b_0 \gamma l^2 \gamma Z$ の場合 Z によって變化する。

$$\text{故に } K = b_0 \cdot Z \cdot B + m \cdot E \left(\frac{M_1}{\delta_e Z} + \frac{b_0 \gamma l^2 \gamma}{\delta_e} \right) + 2 \cdot Z \cdot S$$

以此て考へねば。

次に問題となるのは b_0 である。 b_0 を小ならしむるには b_0

は小なる程よからん。けれども實際上それは出來ない事である。ベルガ一博士は實際的立場から、主筋 1 段

を用ふる場合には、 n を主筋の數とすれば

$$b_0 = (2n - 1)d + 2e$$

$$F_e = n \frac{d^2 \pi}{4} \quad \therefore d = \sqrt{\frac{4F_e}{n \pi}}$$

$$\therefore b_0 = 1.18 \frac{2n - 1}{n} \sqrt{n} \sqrt{F_e} + 2e$$

の式は殆々の用ふる實用的範圍内に於ては

$$b_0 = \beta F_e + d'$$

の形に置換する事が出來る。 β のいふは主筋が 1 段川段の場合も同様である。但し、 β の異るものは勿論である。 $(\beta$ は第一表に與くべし)

之等の關係を K の式に入れて、 $\frac{dK}{dZ} = 0$ より

$$Z = \sqrt{\frac{mM_1}{\delta_e}} \quad \sqrt{\frac{1}{d' \frac{B}{E} + 2 \beta S}}$$

$$(\beta = 1 - \frac{\beta' l^2 \cdot F_e}{\delta_e}) \quad (\text{第二表})$$

$$b_0 = \frac{\beta M_1}{\delta_e Z} + d'$$

$$M = M_1 + b_0 \cdot Z \cdot \gamma \cdot l^2 \cdot \gamma$$

$$F_e = -\frac{M}{\delta_e Z}$$

b_0 は更に種々の近似的計算によつて大體平均値として
 $b_0 = 0.134 \sqrt{\frac{M}{M_1}}$

となる。之等の式により、豫め M_1 を計算しておくるかは第一表及第二表により、 $b_0 \cdot Z$ を計算し得べく、從て F_e を求めることが出来る。

以上の計算に於て、E は鐵筋一立方米の工費であるが、計算からの主筋の量と、實際上の鐵筋の量との相違を考慮して、斷面積一平方釐長さ一米の鐵筋の重量を一延とすれば、一立方米の工費は、十噸の工費に相當する事となる。次に T 桁の支間 i と其の幹部中心間の間隔 γ との經濟的

關係については、ザーリガー氏によれば

$$(i) = 2.5 \sqrt{\frac{l}{l^2}}$$

(単位釐)

l	5 m	10 m	15 m	20 m
(i) $B =$	1.6m	2.5m	3.3m	40.m

然し上記の B は橋梁に於て實際採用さるものより稍大である。歐米に於ては一般に 1.5~2.5m 位を用ふるが、B が大なれば T 桁の高が大となりて高水面上の餘高を小ならしむる、然し、現在我國に於て用ふる版徑間は 1 前後であつて、現行の道路橋細則に依れば、水面上の餘裕の點に於て支障なくば今少しく大なる方 (1.2~1.5m) が材料を節約し得ると考へらるるが、版端の剪力及鐵筋のアドセジョンに關する研究が未だ不完全なる爲め、現今各國規程も之の點に關しては歸一する所がない。土木試驗所に於ては版試驗機の準備成り次第、第一に之等の研究に着手する豫定であるから遠からず準據すべき所を示し得ると思ふ。

